

を含む当初予算成立



▲南部地区公園

平成22年度

一般会計当初予算 46億3,400万円

「住民の福祉、生活向上、安心安全のむらづくり」をめざして中学校整備事業で2億6,000万円、子ども手当が2億3,000万円、南小整備事業1億3,000万円、南部地区公園建設事業が1億7,000万円等ハード事業の他に、地球温暖化事業、病児・病後児保育助成事業、学童保育対策事業等地域コミュニティソフト事業に積極的に取り組んだ。

平成22年度 一般会計当初予算

質問 国有提供施設等所在市町村助成交付金が、年々減少しているが、ど

村長 村には、防衛省と法務省の施設がある。榛名女子学園は交付金の対象になっていない、教育施設として見ているような見解である。村としては、法務省へ

助成交付金の減少対策を

賛成多数

質疑

質問 固定資産税が前年度と比べると増えているが、どのような要素があったのか。

税務課長 固定資産税については、土地と建物の課税分がある、要素としては新築の家が増えている。それに伴い固定の部分の土地で田畑が農地転用等によって、宅地になっている。課税標準が上がっているから

固定資産税の増収内容

申し入れをしている、これについては、しばらくお待ち願いたい。

平成22年度 全会計当初予算

会計	予算額(千円)
一般会計	4,634,000
特別会計	
国民健康保険	1,466,917
後期高齢者医療	84,661
老人保健	2,082
介護保険	741,512
住宅新築資金等貸付	26,654
公共下水道事業	353,571
農業集落排水事業	351,231
学校給食事業	149,567
企業会計	
上水道事業	371,563
合計	8,181,758

質問 防災無線の野外塔1本あたり、半径どのくらいカバーできるのか、カバーできない部分は、どのように対応するのか。

総務課長 実際にその電波の発信、受信の試験をして

全戸に電波が届く対応を

村長 副村長から提言があり、検討してくださいと指示をした。ホームページ等において、いかにできるかこれについても副村長に検討するように話した。良いアイデアがあれば聞かせて欲しい。

自主財源確保は積極的に

である。

中学校校舎整備事業

みないと、その地域の地形によって電波の届く状況が違っている。今後調査をして決めていきたい。カバーについては台数を増やすか、別の設備をもって対応する。

いきいきサロンの内容を豊かに

質問 長寿会の方々が楽しみにしている、いきいきサロン。今後同じことをしているのはあきが来ると思う、どんな形で今後内容を変えていくのか。

子育て・支援課長 長寿会を中心として自主事業として行われている。現行では社会福祉協議会と村とで助成を行っている。1回あたり各3,000円補助をしている。内容は例えば、保険師を派遣し簡単な血圧測定、軽い健康体操などを指導している。今後はそれぞれの区から要望があれば、取り組む考えである。

命を守る安全対策は待ったなし

質問 交通安全対策費が、前年度に比べ減額になっている。これで交通安全が守られるのか。

総務課長 カーブミラーなど設置場所については、区長・学校・PTA等からの要望を考慮して、優先順位を決めてやっていきたいと考えている。

負担金と交流

質問 ①都市農村漁村交流活性化機構負担金と、②河川広域農業活性化推進協議会負担金に③ぐんまの山村・都市交流事業実行委員会負担金の、団体の事業について。

産業振興課長 ①は、都市と農村の交流の事業。また機関紙等の発行。②は、洪

川地域内の農畜産物の販売促進、新たな事業の展開。
③は、①と同じ内容の事業
質問 榛東村と都市の交流を深めて村と活性化につながる事業は。
村長 良いものはまね、検討していく。

市民農園

質問 市民農園の利用率と面積は。

産業振興課長 北原が90区画・宮室が50区画で、利用については、北原が84区画で宮室は50区画で、率にして98%で、面積は北原が7,983㎡で宮室は3,884㎡。

質問 農園を増やす考えは。
産業振興課長 今は、検討中。

3年間の利子補給をおおいに活用

質問 勤労者住宅建設資金利子補給金は。

産業振興課長 勤労者が住宅を新築し金融機関から融資された場合に、利子を3年間村が補てんする補給金で、利用者は継続で34件、新規が50件という見込みで予算化している。

電気代の大幅削減効果

質問 上野貯水池流水管布設工事について。

産業振興課長 工事は、秋口以降で年内に完成し、今まで300万円ぐらいの電気代が、48万円位削減できる。

看板で効果を期待

質問 親水公園の看板は。

副村長 活性化委員会の意見も聞き施設整備に努めていきたい。

生きている森は手を入れてこそ美しい

質問 間伐促進対策事業補助金は。

産業振興課長 特定間伐等促進計画で作成され、美しい森づくりで全額国庫補助事業、村では民有林を21・22年度では、両年で40haの間伐を実施する。



▲中学校校舎イメージ図

負担が重くなる 広域消防・救急

質問 消防救急に当てられる予算が非常に多額になっている。榛東村分は総額でいくらか。

基地・財政課長 榛東村は2億2,316万8,000円、比率にして12%強である。

質問 消防費と言って基準財政需要額等で6割が広域4割を村の消防に使っているが、今現在は広域に負担分が上がっていると聞く。国・県からの交付金を全部広域に出すのではなく、村の財政としての確保についての決意は。

村長 提出議案の審議を実施し、正副管理者4人で話し合い、9月までに全部付帯決議を履行するのであれば、オーケーすると、前の広域議会に提出した、付帯決議のとおりで今、臨んでいるそれが無ければ、私は認めないつもりでいる。
質問 いろいろ名前がつい

て交付されたが、今度は、一括交付されるという中でいかに生かした予算編成をするか、有効・適切な予算措置をすることを願う。

― 反対討論 ―

不景気な今、地域の活性化を考えた時、労働費や商工費の予算計上が少ないので反対する。

― 賛成討論 ―

税収が不足する中、目新しい予算もついたことで賛成する。

※用語解説

〈付帯決議とは〉

付帯決議とは、議会又は委員会における審議の対象である事件の議決にあたって、その事件について付随的に付けられる意見又は要望の議決のことをいう。これは主たる議決の条件とみなすこととはせず、法的な拘束を有するものではない。

〈基準財政需要額とは〉

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

平成22年度 特別会計予算

質疑

国民健康保険

14億6,691万7,000円とする。
全員賛成

質問 人間ドック助成金について、その対象は。
健康・保険課長 国保加入者は2万円を限度で交付。対象年齢は30歳以上である。

老人保健

208万2,000円とする。
全員賛成

後期高齢者医療制度移行前の医療給付費等の財務処理を行うものである。

介護保険

7億4,151万2,000円とする。
全員賛成

質問 高額介護サービス費17・8%増になっている部分は。
健康・保険課長 一般のサービス計画給付費と同様に、世帯合計で1ヵ月3万7,200円を越えた部分を給付するものである。

住宅新築資金等貸付

2,665万4,000円とする。(貸付は終了し、現在は貸付金の回収と起債の償還事業のみ)
賛成多数

公共下水道事業

3億5,357万1,000円とする。(平成22年4月には約195haが開面積が316haとされている。平成22年中に91haが追加認可を受け、全体計画面積のすべてが認可済となる予定)
全員賛成

農業集落排水事業

3億5,123万1,000円とする。長岡地区では施設の運転、維持管理の実施。広馬場地区の整備事業は最終年となり、排水管渠の最終接続工事、舗装復旧工事、マンホールポンプ

後期高齢者医療

8,466万1,000円とする。
全員賛成

質問 総予算が8,466万1,000円に対し、一時借入金金が5,000万円ともものすごく高い比率だが。

健康・保険課長 歳出に伴った歳入が、月々歳計の現金が不足する場合を見越して安全のためである。

質問 介護の段階による制限はあるのか。
健康・保険課長 介護度によって金額が変わるものではないが、一般世帯の場合所得により区分が分かっている。

設置、処理場の外構工事を
予定している。

質問 地方債の利率4%を
金融機関と交渉して見直す
ことは出来ないか。

上下水道課長 政府資金は
途中で利率の改定は一切不
可能。

質問 20億円の資金を抱
えるが、事業を維持するた
めに基金等をつくる予定は
あるか。

村長 基本的には利用者・
受益者負担でやっていく。
基金を積み立てることは村
税をつぎ込むこと。今のと
ころ基金の積立をする考え
はない。

学校給食事業

全員賛成

1億4,956万7,000円とする。

上水道事業

3億7,156万3,000円とする。(平成22年度は節水等の普及により給
水収益は減少傾向にある
が、年度末の未処分利益は

4,681万円となり、安
定的に経営が推移してい
る。平成22年度の主要事
業は、新長岡浄水場建設工
事がスタートする。配水管
新設改良事業、高浜パイパ
ス関連事業等)

1万1,000円を減じ、
45億7,570万1,000円とする。

(予算の概要は、地域活
性化公共投資臨時交付金に
伴う歳入と、年度末に当た
り事業の確定見込みによる
もの)

質問 国有提供施設等所在
市町村助成交付金とは。

基地・財政課長 国有提供
施設、公の施設があること
に伴う交付金。一部国有地
の中で個人に貸していた土
地があり、それが戻り減額
となったもの。

質問 新型インフルエンザ
ワクチン接種助成は。
健康・保険課長 受診者が
少なく157人で、11.
8%だった。

平成21年度 補正予算

質疑

一般会計

全員賛成

予算の総額から2億57

14億2,436万5,000円とする。

(確定見込みによる)

質問 保険税収の増額は。
税務課長 滞納繰越金の徴
収に努力をして若干上回っ
た。

後期高齢者医療

全員賛成

予算の総額から197万
3,000円を減じ8,704万5,000円とする。
(保険税の収納率は100%)

老人保健

全員賛成

予算の総額に344万
2,000円を加え562
万5,000円とする。

介護保険

全員賛成

予算の総額から869万
7,000円を減じ8億9,
151万1,000円とす
る。

(保険給付費等の確定見
込み)

住宅新築資金等貸付

賛成多数

予算の総額から40万3,
000円を減じ3,514
万3,000円とする。
(事業確定見込み)

公共下水道事業

全員賛成

予算の総額から1,607万8,000円を減じ4億43万9,000円とする。
(確定または確定見込み)
今年度はおおむね、管路
工事2,670m、舗装工
事7,000㎡。

農業集落排水事業

賛成多数

予算の総額から900万
3,000円を減じ8億5,
766万2,000円とす
る。

100m。舗装工事2万6,
900㎡。

学校給食事業

全員賛成

予算の総額から430万
円を減じ1億4,075万
7,000円とする。
(確定見込み)

上水道事業

全員賛成

収益的収入から251万
9,000円を減じ、2億
7,393万3,000円
と、支出に743万1,000円を減じ、2億6,175万2,000円と、資
本的収入から174万8,000円を減じ、1,397万7,000円と、支出
から2,574万5,000円を減じ、9,013万6,000円とする。
(予算の概要は、収益的
収入及び支出は、確定見込
みの補正。
資本的収入及び支出は、
建設改良事業等の確定の補
正)

条例の改正

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正

国民健康保険運営協議委員の報酬を年額から日額9,800円に改正。

榛東村課設置条例の一部を改正

村庁舎の完成に伴い、「村庁舎建設及び管理に関する事項」の建設を削除する。

榛東村職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正

職員の勤務時間を、休憩時間を除き4週間をこえない期間につき1週間40時間を38時間45分に短縮するもの。

榛東村職員の給与に関する条例の一部を改正

賛成多数

昨年8月11日の人事院勧告に準拠し、時間外勤務手当について所要の改正を行う。

榛東村職員の育児休業等に関する条例の一部を改正

職員勤務時間を、休憩時間を1週間あたり40時間を38時間45分に短縮すること等に伴い所要の改正を行う。

公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正

群馬県農業共済組合と新たに派遣に関する協定書を締結するため、所要の改正を行う。

榛東村在宅ねたきり老人等介護慰労金支給条例の一部を改正

介護者の負担を考慮し、支

給条件及び支給の改正を行う。

榛東村小口資金融資促進条例の一部を改正

村内の中小企業の経営安定を図るため、小口資金融資に係る借りかえ措置期間をH22年3月31日をH23年3月31日まで延長する。

榛東村道路占用料徴収条例の一部を改正

道路法の改正に伴い占用物件及び占用料の改正を行う。

榛東村公共物使用等に関する条例の一部を改正

道路法の改正に伴い、公共物占用料金の改正を行う。公共物とは道路法の適用を

受けない道路、河川法の適用を受けない河川、水路、溝、ため池等である。

職員団体のための職員の行為の制限の特別に関する条例の一部を改正

給与を受けながら、職員団体のためその業務を行い、又は活動することができる期間に時間外勤務代休時間を追加するため、所要の改正を行う。



▲勤務風景

全員協議会

3月15日

中学校建設について

現状は実施設計は終了し概要説明が行なわれた。

地域防災計画について

村の防災計画を見直し、内容について概要説明された。

巡回バスについて

期間を延長し内容を精査し今後の課題を提示して行く説明があった。

広域議会の平成22年度一般会計予算について

榛東村と吉岡町の議員は反対したが結果は賛成多数で可決された。

平成22年度国民健康保険特別会計予算について

国民健康保険の特定健康診査並びに各種がん健診について、健診を委託している、群馬県健康づくり財団が平成22年度から健診費用の大幅な改正を行うもの、財団

の理由として、平成20年度の健診事業の単年度収支で2億円以上の赤字。平成21年度についても同額程度の赤字が予想、この状況が4年間続いている。平成22年度に引き上げをしないと健診事業が出来なくなる。

今回自己負担額の引き上げは、胃がん健診・子宮がん検診で500円を、1,000円とする。70歳以上の方、住民税非課税世帯、生活保護世帯については、従前通り検診料は無料です。国保加入者の方については、昨年度まで自己負担を徴収せず国保会計で負担していたが、がん検診等についても、一般者同様、自己負担の徴収をお願いする。

3月17日

高崎・渋川バイパス工事について

現在群馬県において事業が進められている、高崎・渋川バイパス建設事業が、国の緊急経済対策により重点的に予算配分され、工事が著しく進んでいる。高崎・渋川バイパス第2期工事棟東・吉岡工区5・4kmは、平成24年度完成目標と

請願

後期高齢者医療制度の廃止を政府に求める請願書	継続審査
請願者 全日本年金者組合 群馬県本部執行委員長 小崎 洋一郎 氏	
EPA・FTA推進路線の見直しを求める日米FTAの推進に反対する請願	採択
請願者 群馬県農民運動連合会 会長 井上 健太郎 氏	
所得税法56条の廃止を求める請願書	採択
請願者 渋川民主商工会婦人部 部長 小浜 鶴美 氏	

陳情

榛東村の公共交通について	趣旨採択
陳情者 早川 長作 氏	
村道金古広馬場線南に沿って流れる河川の改修工事について	継続審査
陳情者 第14区 区長 笹澤 勉 氏 区長代理 内海 正勝 氏 農業委員 富澤 喜代次 氏	
村有林借地料減額のお願	継続審査
陳情者 霞山カントリー倶楽部 株式会社ロイヤルヴィレッジゴルフクラブ 代表取締役 市川 金次郎 氏	
「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書に関する陳情書	採択
陳情者 日本労働者協同組合連合会 センター事業団群馬事業所 所長 石田 裕人 氏	
改正貸金業法の早期完全施行等を求める陳情書	資料配付
陳情者 全国青年司法書士協議会 会長 小山田 泰彦 氏	

している。県の計画では榛東村に關係するバイパス交差点は10ヶ所出来る。当初村からは17ヶ所を要望していたが、交差点間隔を300m確保しなくてはならなかった。そのため10ヶ所になった。

この内交差点アクセス道として6路線の整備を村では計画している、今後の榛東村の発展を考えるとアクセス道整備は急務であるので国庫事業を取り入れ早期に完成を目指したい。

条例制定

榛東村学童保育所の設置及び管理に関する条例

全員賛成

新規条例
学童保育所に入所できるものは、榛東村に住所を有する者で、保護者の労働等により放課後家庭が留守となる小学校第1学年から第6学年までの児童とする。ただし、村長が特に認めた時はこの限りでない。

榛東村100歳到達祝金贈呈条例

全員賛成

新規条例
満100歳に達した村民の長寿を祝い、多年にわたる本村の発展のための尽力に対し、祝金を贈呈し感謝の意を表することを目的とする。祝金は20万円とし、満100歳の誕生日に贈呈する。

榛東村特別支援学校就学援助費支給条例

賛成多数

新規条例
この条例は特別支援学校に就学する村内在住の児童、生徒の保護者に対して、就学援助費を支給することにより、通学にかかる保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等及び特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする。施設への通学費を助成する。



▲学童保育所

議員発議

「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書について

採択

委員会 総務文教常任委員会

委員長 星野 孝佑

提出理由 組合員が、法的保護のもと安心して働くことができまた社会参加ができるように速やかな法制化を求めるため

提出先 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・厚生労働大臣・総務大臣・経済産業大臣

所得税法56条の廃止を求める意見書について

採択

委員会 総務文教常任委員会

委員長 星野 孝佑

提出理由 家族従事者の対価の支払いが必要経費として認められるよう所得税法56条の廃止を求めるため

提出先 内閣総理大臣・法務大臣・経済産業大臣

EPA・FTA推進路線の見直しを求める日米FTAの推進に反対する意見書について

採択

委員会 産業建設常任委員会

委員長 松岡 好雄

提出理由 日本農業に壊滅的打撃を与えることが懸念される日米FTAの推進に反対するため

提出先 内閣総理大臣・農林水産大臣・外務大臣